

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成30年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

平成30年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 横芝光町宮東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年8月19日、21日、22日

第3 審査の手続き

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	10,513,143	10,985,566	10,671,903	10,297,673	374,230	560	373,670
特別会計	6,151,203	6,499,404	6,162,995	5,895,930	267,065	0	267,065
国民健康保険	3,256,533	3,534,120	3,216,649	3,159,701	56,948	0	56,948
後期高齢者医療	273,119	276,790	275,801	272,073	3,728	0	3,728
介護保険	2,376,403	2,416,537	2,398,588	2,234,514	164,074	0	164,074
農業集落排水事業	52,738	52,957	52,957	50,717	2,240	0	2,240
食肉センター	192,410	219,000	219,000	178,925	40,075	0	40,075
合計	16,664,346	17,484,970	16,834,898	16,193,603	641,295	560	640,735

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は 16,834,898 千円、歳出決算額の合計は 16,193,603 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 641,295 千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 560 千円を控除した実質収支は 640,735 千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は 16,106,610 千円、歳出決算額は 15,465,312 千円となっている。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	10,513,143	10,985,566	10,671,903	10,297,673	374,230	560	373,670
29年度	10,132,581	10,627,807	10,322,157	9,914,135	408,022	4,489	403,533
増減	380,562	357,759	349,746	383,538	△ 33,792	△ 3,929	△ 29,863

一般会計の歳入決算額は 10,671,903 千円、歳出決算額は 10,297,673 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 374,230 千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 560 千円を控除した実質収支額は 373,670 千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 349,746 千円(3.4%)、歳出決算額は 383,538 千円(3.9%)の増加となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 33,792 千円(8.3%)減少、実質収支額は 29,863 千円(7.4%)減少している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 千円	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収 入 率	
						対予算 %	対調定 %
30年度	10,513,143	10,985,566	10,671,903	15,809	297,854	101.5	97.1
29年度	10,132,581	10,627,807	10,322,157	18,568	287,082	101.9	97.1
増 減	380,562	357,759	349,746	△ 2,759	10,772	△ 0.4	0.0

歳入の状況は、予算現額 10,513,143 千円、調定額 10,985,566 千円に対し、収入済額 10,671,903 千円、不納欠損額 15,809 千円、収入未済額 297,854 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 349,746 千円 (3.4%) 増加、不納欠損額は 2,759 千円 (14.9%) 減少、収入未済額は 10,772 千円 (3.8%) 増加している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 額 千円	増 減 率 %
1 町税	2,547,369	23.9	2,529,712	24.5	17,657	0.7
2 地方譲与税	156,614	1.5	155,339	1.5	1,275	0.8
3 利子割交付金	3,286	0.0	3,365	0.0	△ 79	△ 2.3
4 配当割交付金	10,791	0.1	12,905	0.1	△ 2,114	△ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	9,948	0.1	15,015	0.1	△ 5,067	△ 33.7
6 地方消費税交付金	412,855	3.9	376,282	3.6	36,573	9.7
7 ゴルフ場利用税交付金	27,835	0.3	25,871	0.3	1,964	7.6
8 自動車取得税交付金	56,426	0.5	61,816	0.6	△ 5,390	△ 8.7
9 地方特例交付金	11,118	0.1	10,540	0.1	578	5.5
10 地方交付税	3,209,161	30.1	3,185,841	30.9	23,320	0.7
11 交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	4,158	0.0	△ 351	△ 8.4
12 分担金及び負担金	151,144	1.4	137,895	1.3	13,249	9.6
13 使用料及び手数料	49,074	0.5	47,398	0.5	1,676	3.5
14 国庫支出金	808,054	7.6	1,001,472	9.7	△ 193,418	△ 19.3
15 県支出金	623,305	5.8	617,507	6.0	5,798	0.9
16 財産収入	13,409	0.1	56,970	0.6	△ 43,561	△ 76.5
17 寄附金	54,980	0.5	35,460	0.3	19,520	55.0
18 繰入金	522,485	4.9	300,672	2.9	221,813	73.8
19 繰越金	408,022	3.8	441,964	4.3	△ 33,942	△ 7.7
20 諸収入	681,120	6.4	655,875	6.4	25,245	3.8
21 町債	911,100	8.5	646,100	6.3	265,000	41.0
合 計	10,671,903	100.0	10,322,157	100.0	0	3.4

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 41.5% (前年度 40.7%)、依存財源 58.5% (前年度 59.3%) で、前年度と比較すると自主財源が 0.8 ポイント増加している。

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 町税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	2,474,101	2,802,452	2,547,369	15,124	239,959	103.0	90.9
29年度	2,462,782	2,804,759	2,529,712	17,943	257,104	102.7	90.2
増 減	11,319	△ 2,307	17,657	△ 2,819	△ 17,145	0.3	0.7

収入済額は2,547,369千円であり、前年度と比較すると17,657千円(0.7%)の増加である。

収入未済額は239,959千円で、前年度と比較すると17,145千円(6.7%)の減少、不納欠損額は15,124千円で、前年度と比較すると2,819千円(15.7%)の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収納率」という。)は90.9%で、前年度と比較すると0.7ポイントの増加である。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,185,906	1,111,447	3,504	70,955	93.7	1,101,463	9,984
2.固定資産税	1,353,340	1,181,745	10,789	160,806	87.3	1,176,580	5,165
3.軽自動車税	84,869	75,840	831	8,198	89.4	73,719	2,121
4.町たばこ税	176,968	176,968	0	0	100.0	176,500	468
5.鉱産税	1,369	1,369	0	0	100.0	1,450	△ 81
合 計	2,802,452	2,547,369	15,124	239,959	90.9	2,529,712	17,657

町民税の収入済額は1,111,447千円で、前年度と比較すると9,984千円(0.9%)の増加である。このうち、現年課税分については1,086,586千円(収納率98.5%)、滞納繰越分は24,861千円(収納率30.0%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は93.7%で、前年度と比較すると1.2ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,181,745千円で、前年度と比較すると5,165千円(0.4%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については1,161,661千円(収納率97.7%)、滞納繰越分は20,085千円(収納率2.2%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は87.3%で、前年度と比較すると0.4ポイントの増加である。

不納欠損額15,124千円の内訳は、町民税3,504千円、固定資産税10,789千円及び軽自動車税831千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額239,959千円の内訳は、町民税70,955千円、固定資産税160,806千円及び軽自動車税8,198千円で、前年度と比較すると減少であるが、納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	150,500	156,614	156,614	0	0	104.1	100.0
29年度	152,000	155,339	155,339	0	0	102.2	100.0
増 減	△ 1,500	1,275	1,275	0	0	1.9	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 156,614 千円であり、前年度と比較すると 1,275 千円(0.8%)の増加である。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	2,800	3,286	3,286	0	0	117.4	100.0
29年度	2,400	3,365	3,365	0	0	140.2	100.0
増 減	400	△ 79	△ 79	0	0	△ 22.8	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 3,286 千円であり、前年度と比較すると 79 千円(2.3%)の減少である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	12,350	10,791	10,791	0	0	87.4	100.0
29年度	13,096	12,905	12,905	0	0	98.5	100.0
増 減	△ 746	△ 2,114	△ 2,114	0	0	△ 11.1	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 10,791 千円であり、前年度と比較すると 2,114 千円(16.4%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	1,000	9,948	9,948	0	0	994.8	100.0
29年度	1,000	15,015	15,015	0	0	1,501.5	100.0
増 減	0	△ 5,067	△ 5,067	0	0	△ 506.7	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 9,948 千円であり、前年度と比較すると 5,067 千円(33.7%)の減少である。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	410,800	412,855	412,855	0	0	100.5	100.0
29年度	363,600	376,282	376,282	0	0	103.5	100.0
増 減	47,200	36,573	36,573	0	0	△ 3.0	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が412,855千円であり、前年度と比較すると36,573千円(9.7%)の増加である。

主な理由は、消費税の増収により、交付額が全国的に増額となったことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	23,100	27,835	27,835	0	0	120.5	100.0
29年度	23,600	25,871	25,871	0	0	109.6	100.0
増 減	△ 500	1,964	1,964	0	0	10.9	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が27,835千円であり、前年度と比較すると1,964千円(7.6%)の増加である。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	57,600	56,426	56,426	0	0	98.0	100.0
29年度	45,200	61,816	61,816	0	0	136.8	100.0
増 減	12,400	△ 5,390	△ 5,390	0	0	△ 38.8	0.0

県税として徴収された自動車取得税を、法令等に定める配分基準により交付される自動車取得税交付金は、収入済額が56,426千円であり、前年度と比較すると5,390千円(8.7%)の減少である。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	10,000	11,118	11,118	0	0	111.2	100.0
29年度	10,540	10,540	10,540	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 540	578	578	0	0	11.2	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が11,118千円であり、前年度と比較すると578千円(5.5%)の増加である。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	千円 3,123,868	千円 3,209,161	千円 3,209,161	千円 0	千円 0	% 102.7	% 100.0
29年度	3,024,715	3,185,841	3,185,841	0	0	105.3	100.0
増 減	99,153	23,320	23,320	0	0	△ 2.6	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が3,209,161千円であり、前年度と比較すると23,320千円(0.7%)の増加である。

主な理由は、町債償還額に伴う地方交付税措置額の増加によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	千円 4,700	千円 3,807	千円 3,807	千円 0	千円 0	% 81.0	% 100.0
29年度	4,800	4,158	4,158	0	0	86.6	100.0
増 減	△ 100	△ 351	△ 351	0	0	△ 5.6	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が3,807千円であり、前年度と比較すると351千円(8.4%)の減少である。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	千円 151,359	千円 161,479	千円 151,144	千円 685	千円 9,650	% 99.9	% 93.6
29年度	140,421	148,659	137,895	625	10,139	98.2	92.8
増 減	10,938	12,820	13,249	60	△ 489	1.7	0.2

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が151,144千円であり、前年度と比較すると13,249千円(9.6%)の増加である。

収入未済額は9,650千円で、前年度と比較すると489千円(4.8%)の減少である。主な理由は、児童福祉負担金現年分及び滞納繰越分の減少である。

また、不納欠損額は685千円で、前年度と比較すると60千円(9.6%)の増加である。

収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	千円 50,335	千円 50,837	千円 49,074	千円 0	千円 1,763	% 97.5	% 96.5
29年度	47,994	48,716	47,398	0	1,318	98.8	97.3
増 減	2,341	2,121	1,676	0	445	△ 1.3	△ 0.8

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収する使用料及び手数料は、収入済額が49,074千円であり、前年度と比較すると1,676千円(3.5%)の増加である。

収入未済額は1,763千円で、前年度と比較すると445千円(33.8%)の増加である。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	千円 807,591	千円 810,159	千円 808,054	千円 0	千円 2,105	% 100.1	% 99.7
29年度	1,000,759	1,001,472	1,001,472	0	0	100.1	100.0
増 減	△ 193,168	△ 191,313	△ 193,418	0	2,105	0.0	△ 0.3

収入済額は808,054千円であり、前年度と比較すると193,418千円(19.3%)の減少である。

主な理由は、地方創生拠点整備交付金(繰越明許費分)、経済対策臨時福祉給付金(繰越明許費分)の皆減によるものである。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
30年度	千円 661,133	千円 647,461	千円 623,305	千円 0	千円 24,156	% 94.3	% 96.3
29年度	626,232	617,507	617,507	0	0	98.6	100.0
増 減	34,901	29,954	5,798	0	24,156	△ 4.3	△ 3.7

収入済額は623,305千円であり、前年度と比較すると5,798千円(0.9%)の増加である。

主な理由は、認定こども園施設整備交付金事業費補助金の皆増によるものである。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	11,296	13,409	13,409	0	0	118.7	100.0
29年度	56,894	56,970	56,970	0	0	100.1	100.0
増 減	△ 45,598	△ 43,561	△ 43,561	0	0	18.6	0.0

収入済額は13,409千円であり、前年度と比較すると43,561千円(76.5%)の減少である。
主な理由は、土地売払収入がなかったためである。

第17款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	47,705	54,980	54,980	0	0	115.2	100.0
29年度	33,230	35,460	35,460	0	0	106.7	100.0
増 減	14,475	19,520	19,520	0	0	8.5	0.0

収入済額は54,980千円であり、前年度と比較すると19,520千円(55.0%)の増加である。
主な理由は、ふるさと納税の増加によるものである。

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	526,578	522,485	522,485	0	0	99.2	100.0
29年度	353,988	300,672	300,672	0	0	84.9	100.0
増 減	172,590	221,813	221,813	0	0	14.3	0.0

収入済額は522,485千円であり、前年度と比較すると221,813千円(73.8%)の増加である。
主な理由は、財政調整基金の繰入金の増加によるものである。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	408,022	408,022	408,022	0	0	100.0	100.0
29年度	441,964	441,964	441,964	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 33,942	△ 33,942	△ 33,942	0	0	0.0	0.0

収入済額は408,022千円であり、前年度と比較すると33,942千円(7.7%)の減少である。

第20款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	644,205	701,339	681,120	0	20,219	105.7	97.1
29年度	644,966	674,396	655,875	0	18,521	101.7	97.3
増 減	△ 761	26,943	25,245	0	1,698	4.0	△ 0.2

収入済額は681,120千円であり、前年度と比較すると25,245千円(3.8%)の増加である。

主な理由は、雑収入の各項目の増加によるものである。

収入未済額は20,219千円で、前年度と比較すると1,698千円(9.2%)の増加である。

主な理由は、学校給食費負担金の滞納繰越分の増加によるものである。

第21款 町債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	934,100	911,100	911,100	0	0	97.5	100.0
29年度	682,400	646,100	646,100	0	0	94.7	100.0
増 減	251,700	265,000	265,000	0	0	2.8	0.0

収入済額は911,100千円であり、前年度と比較すると265,000千円(41.0%)の増加である。

主な理由は、合併特例事業債の増加によるものである

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	10,513,143	10,297,673	26,821	188,649	98.0
29年度	10,132,581	9,914,135	41,396	177,050	97.8
増 減	380,562	383,538	△ 14,575	11,599	0.2

予算現額 10,513,143 千円に対し、支出済額は 10,297,673 千円で、執行率は 98.0%となっている。

翌年度繰越額は 26,821 千円で、前年度と比較すると 14,575 千円の減少である。翌年度繰越額の内訳の主な事業は、プレミアム付商品券事業、担い手確保・経営強化支援事業である。

不用額は 188,649 千円で、前年度と比較すると 11,599 千円の増加である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	93,390	0.9	89,349	0.9	4,041	4.5
2 総務費	2,331,679	22.6	2,087,816	21.1	243,863	11.7
3 民生費	2,972,116	28.9	2,894,319	29.2	77,797	2.7
4 衛生費	1,218,741	11.8	1,144,177	11.5	74,564	6.5
5 農林水産業費	427,929	4.2	395,707	4.0	32,222	8.1
6 商工費	58,969	0.6	62,340	0.6	△ 3,371	△ 5.4
7 土木費	475,920	4.6	537,770	5.4	△ 61,850	△ 11.5
8 消防費	464,220	4.5	436,932	4.4	27,288	6.2
9 教育費	1,159,607	11.3	1,195,823	12.1	△ 36,216	△ 3.0
10 災害復旧費	2,877	0.0	10,340	0.1	△ 7,463	△ 72.2
11 公債費	1,092,225	10.6	1,059,562	10.7	32,663	3.1
12 諸支出金		0.0		0.0		—
合 計	10,297,673	100.0	9,914,135	100.0	383,538	3.9

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	97,099	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	2,366,655	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 民生費	3,019,878	0	0.0	2,105	0.0	160	0.0
4 衛生費	1,233,387	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 農林水産業費	463,987	0	0.0	23,352	5.0	1,204	0.3
6 商工費	60,017	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 土木費	506,137	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 消防費	466,275	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 教育費	1,188,022	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 災害復旧費	2,895	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,092,227	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出費	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	16,563	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,513,143	0	0.0	25,457	0.2	1,364	0.0

ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	平成30年度	対予算 比 率	平成29年度	増減額 A-B
		A		B	
	千円	千円	%	千円	千円
1 議会費	97,099	3,709	3.8	3,968	△ 259
2 総務費	2,366,655	34,976	1.5	41,781	△ 6,805
3 民生費	3,019,878	45,497	1.5	49,039	△ 3,542
4 衛生費	1,233,387	14,646	1.2	13,054	1,592
5 農林水産業費	463,987	11,502	2.5	15,860	△ 4,358
6 商工費	60,017	1,048	1.7	1,979	△ 931
7 土木費	506,137	30,217	6.0	9,165	21,052
8 消防費	466,275	2,055	0.4	4,125	△ 2,070
9 教育費	1,188,022	28,415	2.4	28,321	94
10 災害復旧費	2,895	18	0.6	128	△ 110
11 公債費	1,092,227	2	0.0	1	1
12 諸支出金	1	1	100.0	1	0
13 予備費	16,563	16,563	100.0	9,628	6,935
合 計	10,513,143	188,649	1.8	177,050	11,599

エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 義務的経費	4,280,809	41.6	4,268,855	43.1	11,954	0.3
2 投資的経費	1,058,329	10.2	923,167	9.3	135,162	14.6
3 その他	4,958,535	48.2	4,722,113	47.6	236,422	5.0
合 計	10,297,673	100.0	9,914,135	100.0	383,538	3.9

オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	97,099	93,390	0	3,709	96.2
29年度	93,317	89,349	0	3,968	95.7
増 減	3,782	4,041	0	△ 259	0.5

予算現額 97,099 千円に対し、支出済額は 93,390 千円で、執行率は 96.2%である。支出済額を前年度と比較すると 4,041 千円(4.5%)の増加である。

主な理由は、職員1名増による一般給与費の増加によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	2,366,655	2,331,679	0	34,976	98.5
29年度	2,129,597	2,087,816	0	41,781	98.0
増 減	237,058	243,863	0	△ 6,805	0.5

予算現額 2,366,655 千円に対し、支出済額は 2,331,679 千円で、執行率は 98.5%である。支出済額を前年度と比較すると 243,863 千円(11.7%)の増加である。

主な理由は、北側車庫棟建設、地域振興基金積立金によるものである。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	3,019,878	2,972,116	2,265	45,497	98.4
29年度	2,943,358	2,894,319	0	49,039	98.3
増 減	76,520	77,797	2,265	△ 3,542	0.1

予算現額 3,019,878 千円に対し、支出済額は 2,972,116 千円で、執行率は 98.4%である。支出済額を前年度と比較すると 77,797 千円(2.7%)の増加である。

主な理由は、保育所等整備補助金の増加によるものである。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	1,233,387	1,218,741	0	14,646	98.8
29年度	1,157,231	1,144,177	0	13,054	98.9
増 減	76,156	74,564	0	1,592	△ 0.1

予算現額 1,233,387 千円に対し、支出済額は 1,218,741 千円で、執行率は 98.8%である。支出済額を前年度と比較すると 74,564 千円(6.5%)の増加である。

主な理由は、東陽病院事業会計への繰出金の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	463,987	427,929	24,556	11,502	92.2
29年度	436,567	395,707	25,000	15,860	90.6
増 減	27,420	32,222	△ 444	△ 4,358	1.6

予算現額 463,987 千円に対し、支出済額は 427,929 千円で、執行率は 97.5%である。支出済額を前年度と比較すると 32,222 千円(8.1%)の増加である。

主な理由は、さわやか畜産総合展開事業、大布川排水機場管理事業、土地改良施設維持管理適正化事業の増加によるものである。

第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	60,017	58,969	0	1,048	98.3
29年度	64,319	62,340	0	1,979	96.9
増 減	△ 4,302	△ 3,371	0	△ 931	1.4

予算現額 60,017 千円に対し、支出済額は 58,969 千円で、執行率は 98.3%である。支出済額を前年度と比較すると 3,371 千円(5.4%)の減少である。

主な理由は、職員1名減による一般給与費の減少によるものである。

第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	506,137	475,920	0	30,217	94.0
29年度	563,331	537,770	16,396	9,165	95.5
増 減	△ 57,194	△ 61,850	△ 16,396	21,052	△ 1.5

予算現額 506,137 千円に対し、支出済額は 475,920 千円で、執行率は 94.0%である。支出済額を前年度と比較すると 61,850 千円(11.5%)の減少である。

主な理由は、道路改良工事等の進捗状況によるものである。

第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	466,275	464,220	0	2,055	99.6
29年度	441,057	436,932	0	4,125	99.1
増 減	25,218	27,288	0	△ 2,070	0.5

予算現額 466,275 千円に対し、支出済額は 464,220 千円で、執行率は 99.6%である。支出済額を前年度と比較すると 27,288 千円(6.2%)の増加である。

主な理由は、消防団機庫新設に伴う補助金、消防車両購入による増加である。

第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	1,188,022	1,159,607	0	28,415	97.6
29年度	1,224,144	1,195,823	0	28,321	97.7
増 減	△ 36,122	△ 36,216	0	94	△ 0.1

予算現額 1,188,022 千円に対し、支出済額は 1,159,607 千円で、執行率は 97.6%である。支出済額を前年度と比較すると 36,216 千円(3.0%)の減少である。

主な理由は、上堺小学校施設トイレ改修事業の完了によるものである。

第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	2,895	2,877	0	18	99.4
29年度	10,468	10,340	0	128	98.8
増 減	△ 7,573	△ 7,463	0	△ 110	0.6

予算現額 2,895 千円に対し、支出済額は 2,877 千円で、執行率は 99.4%である。支出済額を前年度と比較すると 7,463 千円(72.2%)の減少である。

第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	1,092,227	1,092,225	0	2	99.9
29年度	1,059,563	1,059,562	0	1	99.9%
増 減	32,664	32,663	0	1	0

予算現額 1,092,227 千円に対し、支出済額は 1,092,225 千円で、執行率は 99.9%である。支出済額を前年度と比較すると 32,663 千円(3.1%)の増加である。

本年度末の地方債現在高は 12,088,404 千円で、前年度(12,202,318 千円)と比較して 113,914 千円の減少である。

第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	1	0	0	1	0.0
29年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	16,563	0	0	16,563	0.0
29年度	9,628	0	0	9,628	0.0
増 減	6,935	0	0	6,935	0.0

予算現額 16,563 千円に対し、全額が不用額となっている。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

平成30年度の国民健康保険平均被保険者数は7,154人で、前年度と比較すると493人(6.4%)の減少であり、一般被保険者数は7,110人、退職被保険者数は44人となっている。平均世帯数は4,205世帯で、前年度と比較すると191世帯(4.3%)の減少となっている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
			(A)	(B)	(A)-(B) (C)		(C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	3,256,533	3,534,120	3,216,649	3,159,701	56,948	0	56,948
29年度	3,670,542	4,150,019	3,799,803	3,578,698	221,105	0	221,105
増減	△ 414,009	△ 615,899	△ 583,154	△ 418,997	△ 164,157	0	△ 164,157

国民健康保険特別会計の歳入決算額は3,216,649千円、歳出決算額は3,159,701千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は56,948千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	3,256,533	3,534,120	3,216,649	18,202	299,269	98.8	91.0
29年度	3,670,542	4,150,019	3,799,803	16,899	333,317	103.5	91.6
増減	△ 414,009	△ 615,899	△ 583,154	1,303	△ 34,048	△ 4.7	△ 0.6

歳入の状況は、予算現額3,256,533千円、調定額3,534,120千円に対し、収入済額3,216,649千円、不納欠損額18,202千円、収入未済額299,269千円である。前年度と比較すると、収入済額は583,154千円(15.3%)の減少、不納欠損額は1,303千円(7.7%)の増加、収入未済額は34,048千円(10.2%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	1,033,260	715,790	22.2	18,202	299,268	69.3	766,774	△ 50,984
2 一部負担金			0.0			-		0
3 分担金及び負担金			0.0			-	-	-
4 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
5 国庫支出金			0.0			-	843,079	△ 843,079
6 県支出金	2,033,252	2,033,252	63.2	0	0	100.0	218,085	1,815,167
7 財産収入			0.0			-		0
8 繰入金	231,883	231,883	7.2	0	0	100.0	247,582	△ 15,699
9 繰越金	221,105	221,105	6.9	0	0	100.0	133,315	87,790
10 諸収入	14,619	14,619	0.5	0	0	100.0	21,081	△ 6,462
11 町債			0.0			-	-	-
療養給付費等交付金							35,930	皆減
前期高齢者交付金							709,881	皆減
共同事業交付金							824,076	皆減
合 計	3,534,119	3,216,649	100.0	18,202	299,268	91.0	3,799,803	△ 583,154

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると50,984千円(6.6%)の減少であるが、収納率は69.3%(現年分93.7%、滞納繰越分17.3%)で、前年度の68.6%(現年分93.7%、滞納繰越分18.8%)と比較すると0.7ポイントの増加である。収入済額が減少した主な理由は、国民健康保険の広域化で、県が国保の財政運営の責任主体となったことにより、これまで、町に交付されていた負担金等が県に交付されることになったことによる減少である。

不納欠損額18,202千円は、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するもので、前年度16,899千円と比較すると1,303千円(7.7%)の増加である。

また、収入未済額は299,268千円で、前年度333,317千円と比較すると34,049千円(10.2%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力により、収納率は増加した。一方、滞納繰越額は依然として額が大きく、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	3,256,533	3,159,701	0	96,832	97.0
29年度	3,670,542	3,578,698	0	91,844	97.5
増 減	△ 414,009	△ 418,997	0	4,988	△ 0.5

予算現額3,256,533千円に対し、支出済額は3,159,701千円で、執行率は97.0%である。支出済額を前年度と比較すると418,997千円(11.7%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度	増減額
		A				決算額 B	A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	62,045	58,473	0	3,572	94.2	64,806	△ 6,333
2 保険給付費	2,054,021	1,970,058	0	83,963	95.9	2,026,499	△ 56,441
3 国民健康保険事業費納付金	816,477	816,474	0	3	100.0		皆増
4 共同事業拠出金	1	0	0	0	100.0	813,407	△ 813,407
5 保健事業費	41,732	37,985	0	3,747	91.0	35,431	2,554
6 基金積立金	213,000	213,000	0	0	100.0	1	212,999
7 公債費	2		0	2	0.0		0
8 諸支出金	64,570	63,711	0	859	98.7	23,100	40,611
9 予備費	4,685		0	4,685	0.0		0
後期高齢者支援金等						427,636	皆減
前期高齢者納付金等						1,623	皆減
老人保健拠出金						9	皆減
介護納付金						186,186	皆減
合 計	3,256,533	3,159,701	0	96,831	97.0	3,578,698	△ 418,997

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,970,058千円で、前年度と比較すると56,441千円(2.8%)の減少である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは273,639円で、前年度と比較すると11,027円(4.2%)の増加である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、平成30年度は、816,474千円を県に納付した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

平成31年3月末現在の被保険者数は4,340人で、総人口に占める割合は18.0%である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	273,119	276,790	275,801	272,073	3,728	0	3,728
29年度	258,062	258,236	256,723	255,049	1,674	0	1,674
増減	15,057	18,554	19,078	17,024	2,054	0	2,054

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は275,801千円、歳出決算額は272,073千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は3,728千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	273,119	276,790	275,801	202	787	101.0	99.6
29年度	258,062	258,236	256,723	275	1,238	99.5	99.4
増減	15,057	18,554	19,078	△73	△451	1.5	0.2

歳入の状況は、予算現額273,119千円、調定額276,790千円に対し、収入済額275,801千円、不納欠損額202千円、収入未済額787千円である。前年度と比較すると、収入済額は19,078千円(7.4%)の増加、不納欠損額は73千円(26.5%)の減少、収入未済額は451千円(36.4%)の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	185,709	184,720	67.0	202	787	99.5	167,241	17,479
2 使用料及び手数料			0.0			—		0
3 国庫支出金	756	756	0.3	0	0	100.0		皆増
3 寄附金			0.0			—		0
4 繰入金	79,274	79,274	28.7	0	0	100.0	78,520	754
5 繰越金	1,674	1,674	0.6	0	0	100.0	2,292	△ 618
6 諸収入	9,377	9,377	3.4	0	0	100.0	8,670	707
合 計	276,790	275,801	100.0	202	787	99.6	256,723	19,078

保険料の収入済額は、前年度と比較すると17,479千円(10.5%)の増加であるが、収納率は99.5%(未還付分含:現年分99.9%、滞納繰越分50.1%)で、前年度の99.1%(未還付分含:現年分99.8%、滞納繰越分41.2%)と比較し0.4ポイントの増加である。

収入未済額は787千円で、前年度1,238千円と比較すると451千円(36.4%)の減少である。

引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	273,119	272,073	0	1,046	99.6
29年度	258,062	255,049	0	3,013	98.8
増 減	15,057	17,024	0	△ 1,967	0.8

予算現額273,119千円に対し、支出済額は272,073千円で、執行率は99.6%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	6,591	6,152	0	439	93.3	5,882	270
2 後期高齢者医療広域連合納付金	256,468	256,468	0	0	100.0	240,536	15,932
3 保健事業費	7,463	7,429	0	34	99.5	6,550	879
4 諸支出金	2,072	2,024	0	48	97.7	2,081	△ 57
5 予備費	525		0	525	0.0		0
合 計	273,119	272,073	0	1,046	99.6	255,049	17,024

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は256,468千円で、前年度と比較すると15,932千円(6.6%)の増加である。

介護保険特別会計

平成31年3月31日現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は35.5%で、65歳以上の被保険者数は8,334人、要介護(要支援)認定者は1,355人(第1号被保険者1,326人、第2号被保険者29人)で、前年度比7.5%の増加であった。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	2,376,403	2,416,537	2,398,588	2,234,514	164,074	0	164,074
29年度	2,339,724	2,366,364	2,344,136	2,123,634	220,502	0	220,502
増減	36,679	50,173	54,452	110,880	△56,428	0	△56,428

介護保険特別会計の歳入決算額は2,398,588千円、歳出決算額は2,234,514円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は164,074千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
30年度	千円 2,376,403	千円 2,416,537	千円 2,398,588	千円 4,998	千円 12,952	100.9	99.3
29年度	2,339,724	2,366,364	2,344,136	7,868	14,360	100.2	99.1
増減	36,679	50,173	54,452	△2,870	△1,408	0.7	0.2

歳入の状況は、予算現額2,376,403千円、調定額2,416,537千円に対し、収入済額2,398,588千円、不納欠損額4,998千円、収入未済額12,952千円である。

前年度と比較すると、収入済額は54,452千円(2.3%)の増加し、収入未済額は1,408千円(9.8%)減少し、不納欠損額は2,870千円(36.5%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	469,717	451,790	18.8	4,998	12,930	96.2	440,770	11,020
2 使用料及び手数料	1,390	1,368	0.1	0	22	98.4	1,455	△87
3 国庫支出金	507,413	507,412	21.2	0	0	100.0	462,657	44,755
4 支払基金交付金	547,776	547,776	22.8	0	0	100.0	522,477	25,299
5 県支出金	305,338	305,338	12.7	0	0	100.0	286,931	18,407
6 財産収入	23	23	0.0	0	0	100.0	22	1
7 寄附金			0.0			—		0
8 繰入金	362,126	362,126	15.1	0	0	100.0	346,462	15,664
9 繰越金	220,502	220,502	9.2	0	0	100.0	280,020	△59,518
10 財政安定化基金貸付金			0.0			—		0
11 諸収入	2,253	2,253	0.1	0	0	100.0	3,342	△1,089
合計	2,416,538	2,398,588	100.0	4,998	12,952	99.3	2,344,136	54,452

保険料の収入済額は、前年度と比較すると 11,020 千円(2.5%)の増加である。また、収納率は 96.2% (未還付分含:現年分 98.9%、滞納繰越分 12.2%)で、前年度の 95.2% (未還付分含:現年分 98.4%、滞納繰越分 9.8%)と比較すると 1.0 ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	2,376,403	2,234,514	0	141,889	94.0
29年度	2,339,724	2,123,634	0	216,090	90.8
増 減	36,679	110,880	0	△ 74,201	3.2

予算現額 2,376,403 千円に対し、支出済額は 2,234,514 千円で、執行率は 94.0%である。支出済額を前年度と比較すると 110,880 千円(5.2%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	88,122	82,956	0	5,166	94.1	86,186	△ 3,230
2 保険給付費	2,071,901	1,945,469	0	126,432	93.9	1,828,596	116,873
3 財政安定化基金拠出金	1		0	1	0.0		0
4 基金積立金	90,024	90,024	0	0	100.0	80,022	10,002
5 地域支援事業費	103,165	96,634	0	6,531	93.7	90,451	6,183
6 公債費	1		0	1	0.0		0
7 諸支出金	21,189	19,431	0	1,758	91.7	38,379	△ 18,948
8 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0		0
合 計	2,376,403	2,234,514	0	141,889	94.0	2,123,634	110,880

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,945,469千円で、前年度と比較すると 116,873千円(6.4%)の増加である。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業集落振興地域として指定された地域において農業用水域の保全と農村生活環境の向上を目的として木戸台地区と中台地区の2地区に排水処理施設が整備されている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	52,738	52,957	52,957	50,717	2,240	0	2,240
29年度	64,498	64,494	64,489	62,759	1,730	0	1,730
増減	△ 11,760	△ 11,537	△ 11,532	△ 12,042	510	0	510

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は52,957千円、歳出決算額は50,717千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は2,240千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30年度	52,738	52,957	52,957	0	0	100.4	100.0
29年度	64,498	64,494	64,489	0	5	99.9	99.9
増減	△ 11,760	△ 11,537	△ 11,532	0	△ 5	0.5	0.1

歳入の状況は、予算現額52,738千円、調定額・収入済額は同額の52,957千円である。前年度と比較すると、収入済額は11,532千円(17.9%)の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 分担金及び負担金			0.0			-		0
2 使用料及び手数料	9,058	9,058	17.1	0	0	100.0	9,034	24
3 県支出金							7,966	皆減
4 繰入金	42,169	42,169	79.6	0	0	100.0	43,632	△ 1,463
5 繰越金	1,730	1,730	3.3	0	0	100.0	3,857	△ 2,127
6 諸収入			0.0			-		0
合 計	52,957	52,957	100.0	0	0	100.0	64,489	△ 11,532

使用料及び手数料は、調定額 9,058 千円に対し、収入済額 9,058 千円で収納率は 100.0%である。

一般会計からの繰入金は 42,169 千円で、前年度 43,632 千円と比較すると 1,463 千円 (3.4%)の減少であり、歳入総額に占める割合は 79.6%である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	52,738	50,717	0	2,021	96.2
29年度	64,498	62,759	0	1,739	97.3
増 減	△ 11,760	△ 12,042	0	282	△ 1.1

予算現額 52,738 千円に対し、支出済額は 50,717 千円で、執行率は 96.2%である。支出済額を前年度と比較すると 12,042 千円(19.2%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	5,237	5,174	0	63	98.8	5,766	△ 592
2 事業費	10,721	9,579	0	1,142	89.3	18,903	△ 9,324
3 公債費	35,240	35,234	0	6	100.0	35,234	0
4 予備費	810		0	810	0.0		0
5 諸支出金	730	730	0	0	100.0	2,856	△ 2,126
合 計	52,738	50,717	0	2,021	96.2	62,759	△ 12,042

公債費は、前年度と比較すると同額であるが、これは、建設事業費に対する借入金の償還金元金及び利子である。

東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	192,410	219,000	219,000	178,925	40,075	0	40,075
29年度	195,560	232,649	232,649	181,405	51,244	0	51,244
増減	△ 3,150	△ 13,649	△ 13,649	△ 2,480	△ 11,169	0	△ 11,169

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は219,000千円、歳出決算額は178,925千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は40,075千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額であり、前年度と比較すると11,169千円の減少である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
30年度	千円 192,410	千円 219,000	千円 219,000	千円 0	千円 0	113.8	100.0
29年度	195,560	232,649	232,649	0	0	119.0	100.0
増減	△ 3,150	△ 13,649	△ 13,649	0	0	△ 5.2	0.0

歳入の状況は、予算現額192,410千円、調定額219,000千円に対し、収入済額219,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると13,649千円(5.9%)の減少となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	155,273	155,273	70.9	0	0	100.0	170,999	△ 15,726
2 県支出金	1,960	1,960	0.9	0	0	100.0	2,193	△ 233
3 財産収入	51	51	0.0	0	0	100.0	57	△ 6
4 繰越金	51,244	51,244	23.4	0	0	100.0	52,561	△ 1,317
5 諸収入	332	332	0.2	0	0	100.0	599	△ 267
6 繰入金	10,140	10,140	4.6	0	0	100.0	6,240	3,900
合 計	219,000	219,000	100.0	0	0	100.0	232,649	△ 13,649

本年度の処理頭数は115,406頭(牛3,435頭、豚111,899頭、とく(仔牛)40頭、その他32頭)で、前年度と比較すると13,785頭の減少となっている。事業収入の収入済額は155,273千円で、前年度と比較すると15,726千円(9.2%)の減少である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度	192,410	178,925	0	13,485	93.0
29年度	195,560	181,405	0	14,155	92.8
増 減	△ 3,150	△ 2,480	0	△ 670	0.2

予算現額192,410千円に対し、支出済額は178,925千円で、執行率は93.0%である。支出済額を前年度と比較すると2,480千円(1.4%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	86,735	83,641	0	3,094	96.4	83,108	533
2 施設管理費	90,563	82,115	0	8,448	90.7	85,123	△ 3,008
3 公債費	13,119	13,117	0	2	100.0	13,117	0
4 積立金	52	52	0	0	100.0	57	△ 5
5 予備費	1,941		0	1,941	0.0		0
合 計	192,410	178,925	0	13,485	93.0	181,405	△ 2,480

施設管理費は、前年度と比較すると3,008千円(3.5%)の減少である。また、積立金は前年度と比較して5千円(8.8%)の減少である。

4 基金の運用状況

(1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 2,330,082	千円 △ 166,482	千円 2,163,600
減債基金	243,772	23,593	267,365
社会福祉基金	114,576	△ 186	114,390
房総導水路栗山川沿岸補償施設等の基金	52,397	△ 3,300	49,097
教育振興基金	16,048	△ 35	16,013
横芝小学校児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	225,988	168,645	394,633
文化スポーツ振興基金	114,684	△ 1,981	112,703
土地開発基金	27,564	3	27,567
東日本大震災復興基金	7,082	1	7,083
公共施設総合管理基金	629,192	120,286	749,478
地方創生基金	143,363	43,144	186,507
ゆめ基金	2,882	711	3,593
合 計	3,910,630	184,399	4,095,029

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 43	千円 213,000	千円 213,043
合 計	43	213,000	213,043

(3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	千円 201,249	千円 90,024	千円 291,273
合 計	201,249	90,024	291,273

(4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 88,523	千円 △ 9,948	千円 78,575
合 計	88,523	△ 9,948	78,575

むすび

平成30年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

経済状況は回復基調にあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、徹底的な無駄の排除、事業の見直しを行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が373,670千円、特別会計が267,065千円となり、一般・特別会計の合計で640,735千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は41.5%で、前年度比0.8%の増加であるものの、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.473にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

歳入の根幹をなす町税は、前年度と比較して0.7% (17,657千円)増加しており、特別会計の国民健康保険税などの収納率も前年比でおおむね増加している。

一方、収入未済額の合計は610,862千円で、前年度比4.0%の減少であるものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は39,210千円となっている。収入率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の41.6%を占めており、前年度と比較して比率では1.5%減少したものの、11,954千円(0.3%)増加し、年々高くなる傾向にある。時間外勤務手当について、必要な分は支出すべきであるが、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置についても十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

令和2年度で普通交付税の合併算定替えが終了となり、さらに、社会保障費等新たな財政需要が増えていることもあり、当町の財政状況はより一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、歳入歳出の均衡を保つよう健全性のある適正な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実にを行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。